

株主その他の利害関係者

少数株主の利益保護

当社と親会社との関係については、相互の自主性・自律性を十分に尊重しつつ連携を図るとともに、当該会社との間の取引等について、法令に従い適切に行うこと等を基本方針としています。なお、営業上の取引を行う場合には、取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によります。

当社は、親会社との間で締結する重要な契約について、法務部門による法務審査や社外弁護士の見解取得を適宜実施したうえで、意思決定を行います。更に、重要度に応じて取締役会での承認を必須とし、親会社からの独立した意思決定の確保に努めています。なお、当社の取締役会は、現時点で全取締役11人のうち独立社外取締役が6人で過半数を構成する体制としています。

株主総会の活性化等への取り組み

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況は、以下のとおりです。

取り組み内容	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	2024年6月に開催した株主総会に係る招集通知については、法定期日より3営業日早く発送しました。
集中日を回避した株主総会の設定	従来から株主総会は集中日を回避して設定し、より多くの株主様にご参加いただけるよう配慮しています。
電磁的方法による議決権の行使	株主名簿管理人のサイトに議決権行使ホームページを設け、株主総会前日の午後6時まで行使を受け付けています。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取り組み	(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権行使プラットフォームによる議決権行使を可能としています。なお、2018年6月開催の定時株主総会より、スマートフォン等での議決権行使も可能としています。
招集通知(要約)の英文での提供	招集通知の英訳版の作成を行っており、日本語版の招集通知と同時に当社ホームページ等に掲載しています。
その他	招集通知の電子化を実施しており、発送の7営業日前に当社ホームページ等に掲載することで、株主の皆様十分に議案の検討期間を確保していただけるように努めています。また、決議通知につきましても、当社ホームページ等に掲載しています。

取締役の利益相反について

当社と当社役員個人との直接取引並びに当社と当社取締役が代表となっている他団体や他社との取引といった会社法に定める利益相反取引については、当社の「取締役会規則」において事前に承認を得なければならない旨を定めています。その取締役会での承認にあたっては、法務部門が審査の上、一般的な取引条件と同等であるか等、取引内容の妥当性及び経済合理性について確認するとともに、その承認後も当該取引の状況等に関して定期的に取り締役に報告しています。

また、当社と親会社との取引については、取引内容の合理性及び妥当性について確認するとともに、必要に応じて法務部門が第三者の専門家の意見を踏まえつつ、事前に審査の上、「権限規程」に基づき承認しています。

株式の政策保有

当社グループは、政策保有株式を「お客様や取引先の株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等が可能となるもの」と位置付け、発行会社の株式を保有する結果として当社グループの企業価値を高め、当社株主の利益につながると思われる場合のみ保有する方針としています。

また、当社は政策保有株式の保有意義の検証にあたっては、毎年、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っていること、及び中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等の保有目的に沿っていることを個別銘柄ごとに総合的に判断し、保有の妥当性が認められないと考える銘柄については縮減に取り組んでおり、その結果を当社の取締役会に報告しています。

2024年3月末時点の政策保有株式の貸借対照表上の合計額は844億円*1、連結純資産に対する政策保有株式の比率は3.0%*2です。今後の状況変化に応じて、保有の妥当性が認められないと考える場合には縮減するなど、引き続き見直していきます。

*1 当社保有分とNTTデータ保有分の合計額

*2 連結純資産額に対する当社保有分と株式会社NTTデータ保有分の合計の比率

当社子会社であるNTTデータは、2024年7月10日に(株)リクルートホールディングス株式の保有株全数(865万株)を約792億円で売却しました。

なお、当該売却を踏まえ、2024年3月末時点の連結純資産額に対する政策保有株式の比率を試算すると、0.9%^{*3}となります。

詳細については有価証券報告書に記載のとおりです。

*3 株式会社リクルートホールディングス株式の2024年3月末時点の貸借対照表上の合計額約580億円

 IR情報
<https://www.nttdata.com/global/ja/investors/>

大株主の状況

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況は、以下のとおりです。

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
日本電信電話(株)	809,677,800	57.73
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	164,437,700	11.72
(株)日本カストディ銀行(信託口)	88,238,818	6.29
HSBC HONGKONG TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	15,565,812	1.11
NTTデータ社員持株会	14,427,100	1.03
JP MORGAN CHASE BANK 385635	14,352,375	1.02
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	12,213,872	0.87
JP MORGAN CHASE BANK 380072	9,267,900	0.66
JP MORGAN CHASE BANK 385781	8,732,301	0.62
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	7,292,569	0.52

※ 2024年3月31日現在

買収防衛策について

当社は、買収防衛策の導入はしていません。

